

大学等名	京都外国語大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	官学連携による観光振興 - 多言語で京都を発信する -
取組学部等	外国語学部
取組担当者	国際交流委員会委員長・教授 平山弓月
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	<a href="http://www.kufs.ac.jp/kufs_new/what/whatsnew5.html">http://www.kufs.ac.jp/kufs_new/what/whatsnew5.html</a>

### 取組の概要

京都は国宝・重要文化財の多くをかかえ、歴史的にも海外の文物を積極的に取り入れて、これを練磨し熟成することにより、独自の優れた文化を創出し、現在も日本文化の中核であり続けている。本学はその京都の観光振興の分野において、本学の教育・研究活動の目的を踏まえ、地元である京都市と連携協力するための協定を平成16年6月に締結した。

この取組は、「文化の翻訳・翻案」という新たなコンセプトにより、多言語で京都を表象（新たな京都の創造）し、多様化した社会に供することによって地域への貢献を図ろうとするものである。具体的には、京都の文化と伝統を比較文化の視点から研究し、本学で開設している学科の7言語でその研究成果をまとめ蓄積し、多言語データベースを構築して情報を発信する。その他、観光案内機能の充実、海外からの観光客誘致、国際交流推進事業等の分野においても協力を行うことにより、京都の活性・発展に寄与するものである。

### 実施の経緯・過程

京都市との連携協力の内容については、次の発信型と受託型の2つに分類できる。発信型は本学が主体的に展開し、受託型は京都市側の依頼に基づき実施した。

発信型の取組	京都に関する多言語データベースの構築、公開
	多文化交流のための教育推進
	国際姉妹都市との交流事業
受託型の取組	社寺等の説明立札（駒札）の翻訳
	海外プレス等の取材への語学ボランティアの派遣
	海外からの日本語研修の受け入れ

個々の取組の実施状況及び年度毎の実施内容については、次のとおりである。

#### (1) 京都に関する多言語データベースの構築、公開

学生に文化の翻案をさせるため、京都の文化と伝統を比較文化の視点から研究を行うため、京都市や各界から講師を招いて、リレー形式で授業を行い、祭、行事、伝統工芸、伝統芸能、文化財等について専門的知識を身に付けさせる教育を展開した。同時に、文化の翻案という共通の認識の基に、学生が正確で充実した内容の研究成果を多言語で発信できるよう、英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、中国語、イタリア語の外国人教員がチューターとして個別指導できる支援体制を確立した。

公開までの過程は、デジタルポートフォリオとして学内の研究用データベースに登録し、この取組のコーディネータを務める専任教員とチューターが進捗状況を把握し、適宜指導を加え、十分な成果が達成できた段階で公開を承認し、学外へ発信するグループワーク支援システムを構築した。そして、研究成果は順次WEB上(Learning about Kyoto 京都研究プロジェクト: <http://www.kyopro.kufs.ac.jp/>)で公開するとともに、京都市の観光文化情報システムとリンクし情報発信している。

平成16年度から平成18年度にWEB公開を承認した言語別作品数は、下表のとおりである。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
英語	33作品	26作品	25作品
スペイン語	13作品	6作品	3作品

フランス語	6 作品	12 作品	9 作品
ドイツ語	10 作品	-	10 作品
ポルトガル語	1 作品	4 作品	4 作品
中国語	4 作品	9 作品	5 作品
イタリア語	-	-	14 作品
計	67 作品	57 作品	70 作品

イタリア語については、イタリア語学科開設が平成 16 年度のため、学生の研究成果の公開は平成 18 年度からである。また、取組支援期間中に学生が申請し、翻案が不十分であったため、公開承認が得られなかった作品は 200 件を超えた。

## (2) 多文化交流のための教育推進

京都をあげての観光振興の推進には、市民一人ひとりがもてなしの心を持ち、来訪者と交流する市民参加型の受入れが必要である。特に外国人旅行者の受入れにあたっては、彼らを特別な存在と考えるのではなく、外国人と接することをごく自然なこととして捉え、相互理解の立場にたって温かく迎え入れることが、世界に開かれた観光都市としての必須条件である。本学では、多文化交流を促進するための取組として、市民の外国文化理解と、外国語によるコミュニケーション能力の育成する学習機会を提供した。この取組を契機に本学では、平成 17 年度から本格的に生涯学習として外国語講座を実施した。

各年度の講座数及び延べの受講者数は下表のとおりである。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
異文化講座	1 講座 (55 件)	1 講座 (49 件)	1 講座 (39 件)
外国語講座	-	9 講座 (143 件)	28 講座 (378 件)

## (3) 国際姉妹都市との交流事業

京都市が提携する国外 9 つの姉妹都市の文化等を紹介する公開講座等を実施することとしており、取組支援期間中には、平成 17 年 1 月に京都市とイタリア・フィレンツェ市との姉妹都市提携 40 周年交流事業の一環として、シンポジウム、学術講演会を開催した。

## (4) 社寺等の説明立札(駒札)の翻訳

京都市は約 470 箇所の社寺等に設置している立札の説明文に、英語・中国語・ハングルでの併記を計画し整備している。この立札の翻訳には、留学生も参加し、それぞれの母語に翻訳させる作業を通して、ことばの由来などを正確に把握させ、日本文化に対する理解を深めさせた。最終的には英語・中国語・ハングルを担当する教員がそれらの説明文に間違いのない翻訳かを確認して京都市に提供した。

年度別の立札を翻訳した社寺等は、次のとおりである。

平成 16 年度	護浄院 蓮生塔 本法寺 安養寺 長円寺
平成 17 年度	大沢池 尾形乾山宅跡 京都所司代上屋敷跡 此付近慶長天主堂跡 此付東町奉行所跡 蛇塚古墳 此付薩摩藩邸跡 此付水戸藩邸跡 此付加賀藩邸跡 冷泉院跡
平成 18 年度	長州藩跡 此付鳥羽伏見戦跡 蛸薬師 広沢池 御室の桜

なお、平成 18 年度の立札翻訳については、京都市が雇用対策事業として「立札の翻訳」を予算化し、外部委託したため、本学への依頼は 5 件となった。

## (5) 海外プレス等の取材への語学ボランティアの派遣

京都市が海外からの外国人観光客誘致を図るため、海外の旅行エージェントやプレス(テレビ局、新聞社等)関係者等を招致している。本学では、この取組に対する通訳補助に学生ボランティアを派遣した。

語学ボランティア学生派遣実績（平成 16 年 9 月～平成 19 年 3 月）

JATA - WTF2004 京都インバウンド商談交流会	英語	8 名
アメリカ「サムライ」をテーマとしたエージェント招請にかかる商談交流会	英語	8 名
「ようこそ！ジャパンウィーク」関連行事	英語・中国語・コリア語	3 名
韓国企業との商談交流会	コリア語	1 名
香港旅行エージェント商談交流会	英語	1 名
広東省エージェント・マスコミ招請事業名刺交換会	中国語	2 名
東京・京都周遊アメリカ旅行エージェント招請事業にかかる商談交流会	英語	7 名
祇園祭宵山における語学ボランティア（京都市産業観光局）	英語	5 名
京都市立四条中学における台湾の中学校との交流学習会	中国語	9 名
京都府立山城高校におけるドイツの高校との交流学習会	ドイツ語	2 名
アメリカ旅行エージェント招請事業にかかる商談交流会	英語	4 名
アメリカ旅行エージェント招請事業にかかる商談交流会	英語	5 名
東京都連携アメリカ旅行エージェント・ファミ・トリップ商談会	英語	6 名
オーストラリア・旅行エージェント・ファミ・トリップ商談会	英語	10 名
台湾大手旅行社ファミ・トリップ商談会	中国語	1 名
フランス旅行社ファミ・トリップ商談会	フランス語	7 名
京都・奈良連携アメリカ旅行エージェント・ファミ・トリップ商談会	英語	10 名

（ 6 ） 海外からの日本語研修の受け入れ

本学では、海外からの日本語研修や、歴史と伝統に育まれた文化や産業に直接触れ、奥深い京都の魅力を感じさせる機会を数多く提供してきた。その経験を活かして京都市側から依頼があれば受け入れる体制を取っていた。

取組支援期間中には、京都市側からの依頼はなかったが、本学独自に海外の交流協定大学から参加者を募り、3週間の日本語研修を実施した。平成 17 年度は 20 名、平成 18 年度は 23 名が、日本語講座、京都文化、武道を体験学習した。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

本取組はあくまでも教育プログラムであり、専攻語の発信能力の向上にある。「京都文化論」において、主に観光資源としての京都文化を多角的にとらえるべく、多数の専門家による連続授業で学生の関心を喚起した。その上で、「京都研究プロジェクト」では、ネイティブ教員をチューター配備し、学生が京都案内を、翻訳文としてではなく、異文化圏の外国人が理解できる説明方法で、外国語としても違和感のない言葉で書くよう指導した。WEB 上で公開した成果から、この目的はかなり達せられたと考える。このプログラムによって、受講学生の専攻語発信能力はハイレベルに到達した。

また、学生にとっては、学生時代を京都の地で暮らし、自分の研究成果と学習成果を直接地域貢献に反映させることができ、意欲と参画する喜びを実感させ、自己のアイデンティティーの形成に役立った。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

本取組は、京都の伝統と文化を比較文化の視点から研究して多言語で京都を表象し、官学連携による観光振興を図ろうとするものである。観光客への情報提供は、本学のホームページだけでなく、京都市観光文化情報システムと相互リンクにより行った。また、京都のホテル等にリーフレットを配布し、利用の促進を図った。

その成否については、京都市を訪れる観光客数、取り分け外国人観光客（宿泊）数が指標となる。京都を訪れた観光客数は、平成 16 年度 4,554 万人、平成 17 年度 4,727 万人、平成 18 年度 4,839 万人。外国人観光客（宿泊）数は、54.3 万人、72.9 万人、80.2 万人と年々増加しており、本学学生の研究成

果と学習成果が地域社会の発展と振興に寄与できたと考える。

他大学へは、地域活性化への貢献をテーマとして取り組んでいる県立広島大学、大阪府立大学、長崎外国語大学と情報交換し、本学の「文化の翻案・翻案」という新たなコンセプトの普及に努め、大阪府立大学とは相互リンクにより情報提供している。

#### 学生等の評価

年度始めの授業科目オリエンテーションにおいて、本取組のリーフレットを学生に配布して説明し、参加を促した。その結果、京都文化に関する知識や伝統を学ぶ「京都文化論」の授業に参加する学生は下表のとおり年々増加し、最終年度に多言語データベースへの公開申請を行った件数も 200 件を超え、学生の興味・関心が高くなったことを示している。また、保護者には教育懇談会に、高等学校の教員には本学独自の進学説明会においてリーフレットを配布し、取組の趣旨を説明し、学生の大学での研究成果と学習成果を、直接、地域貢献に結びつけることができる取組として好評を得ている。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
京都文化論受講生数	80 名	216 名	575 名

#### 学外からの評価

京都に関する多言語データベースの構築、公開については、それぞれの言語圏の文化的特性にあった京都の情報が提供されているかを検証するため、言語別に本学の交流協定大学や諸外国国際文化交流団体等に依頼して評価を受けた。評価の依頼機関及び評価方法は次のとおりである。

評価依頼機関：英語/ スタンフォード日本センター、イギリス・キール大学

スペイン語/ 神田外国語大学

フランス語/ フランス・アンジェカトリック大学

ドイツ語/ 京都ドイツ文化センター

ポルトガル語/ ポルトガル・コインブラ大学

中国語/ 台湾大学、日本関西地区中国漢語教師交流協会

評価方法：ホームページに掲載する学生の作品を実際に見ていただき、言語表現やインターフェイス（見やすさなど）について、ホームページの内容や観光情報としての有効性について、外部評価シートに記述する方式で実施した。

調査期間：平成 17 年 2 月中旬 ～ 3 月中旬

評価結果の公表：リーフレットに掲載し、ホームページ上で公開

また、京都市が「5,000 万人観光都市・京都」を目指す中で、本学の取組の有用性について検証するため、京都市産業観光局の国際事業担当課長、国際日本文化研究センター教授、伝統産業界から代表者をパネリストに招いて、平成 19 年 3 月にフォーラムを実施した。京都市を訪れる観光客数も順調に推移する中で、外国人観光客も年々増加しているが、今後さらなる効果を求めるのであれば、観光振興における行政の役割、地域の大学の役割、受け入れる市民の役割について再認識する必要があるとともに、今後は産業界の役割も大きく、伝統産業の海外発信など産官学上げての取組に発展させる必要性について提言をまとめた。更に、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が推進される中、外国人観光客誘致キャンペーンの一つとして、本学と京都市の取組が新聞等の特集で大きく取り上げられた。

#### 取組支援期間終了後の展開

支援期間終了後も、学内的な予算措置を行い、本取組を継続している。学生の研究対象も京都の名所や観光地から、伝統文化・食文化・伝統産業へ拡がり、外国人の多様な価値観にあった情報提供に努めている。